

事務事業名	財政事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	企画財政課	財政係	連絡先	154	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	財政事務費				会計コード	01	款	02	項	01	目	03	事業	01
事務事業の概要	中長期を見据えた財政計画の策定により、持続的にまちづくりへの投資を図っていくための財政基盤の強化と安定を図る。 また、平成23年度に策定した「施設使用料等の算出に関する基本指針」に基づき、定期的に施設使用料の見直しを行い、財源確保に努める。													
現状と背景	平成26年度から29年度までの集中的な財政構造改革の取組により、財政基盤の安定と強化が図られた。しかし、今後は、社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策等多額の歳出が見込まれるため、更なる財政基盤の強化と安定を図っていく必要がある。													
目的	受益者	市民												
	対象	職員												
	意図	・今後の財政運営の指針となる中長期の財政計画を策定し、財政計画に基づいた財政運営を行うことで、財政基盤の強化と安定を図る。 ・定期的に施設使用料の見直しを行い、適正な使用料を設定することで、自主財源を確保する。												
手段・方法	・過去の実績、今後見込まれる大型事業や、国の地方財政計画等を参考に今後10年間の財政計画を推計する。財政計画は毎年ローリング方式で見直しを行う。 ・施設の管理、運営、維持に係る経費から、施設の単位当たりの原価を算出し、施設ごとの負担割合により使用料を算出する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	財政計画の見直し	見直し回数	回	財政計画の見直しを行った回数/年	1								
2	使用料等審査委員会の開催	開催回数	回	開催回数（必要に応じて開催）	-									
3														
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1	基金（財政調整基金、減債基金）残高30億円以上	基金残高	億円	財政調整基金、現在基金の残高	30									
2	施設使用料の設定	設定施設率	%	設定施設数/対象施設数	100									
変更履歴														

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	226,896,778	31,297,708	27,956,000			
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	26,004,750	30,630,608	26,858,000			
	一般財源	円	200,892,028	667,100	1,098,000			
	活動指標	見直し回数	目標	1	1	1		
			実績	1	1			
			達成率	100.00	100.00	-	-	-
		開催回数	目標	-	-	-		
			実績	1	7			
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	-	-	-
-	目標	-						
	実績							
	達成率	-	-	-	-	-		
成果指標	基金残高	目標	30	30	30			
		実績	34.97	32.26				
		達成率	116.57	107.53	-	-	-	
	設定施設率	目標	100	100	100			
		実績	100	100				
		達成率	100.00	100.00	-	-	-	
備 考								

事務事業名	財政事務		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	企画財政課	財政係			連絡先	154

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）		適切な予算執行に努めることで、基金残高30億円以上を確保することができた。 全体スケジュールを把握する中で、適切な時期に使用料等審査委員会を開催することができたため、大規模改修工事に伴うテニスコートの使用料の見直しを予定どおり行うことができた。	基金残高30億円以上を確保することはできたが、財源不足により、財政調整基金を3億円取り崩した。 本年度は、5年に1度行う施設使用料の全体見直しの年であったが、関係各課との連絡を密にとり、計画的に見直しを進め、全ての施設について使用料の見直しを行うことができた。		
価値（総合評価）	成果	財政計画の見直しを行うことで、今後の財政需要を把握することができ、長期的な視点で財政運営に当たることができた。	財政計画の見直しを行うことで、今後の財政需要を把握することができ、長期的な視点で財政運営に当たることができた。 施設使用料については、全ての公共施設について見直しの検討を行い、適正な使用料を設定することができた。			
	課題	基金残高30億円以上を維持し、健全な財政運営ができていたが、今後は大型事業が複数予定されており、厳しい財政運営が予想されるため、事業の見直しが必要。	基金残高30億円以上を維持できたが、次年度以降は、少子高齢化、大型事業の実施、新型コロナウイルス感染症等の影響により、30億円を維持することができなくなる見込みのため、さらに財政状況が厳しくなる。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	今後予定されている大型事業や社会保障費の伸び等をより正確に把握することで、財政計画の精度を高め、今後の財政運営に生かしていきたい。	今後3年間の財政需要を調査する中期財政需要調査の結果を財政計画に反映させることにより、より精緻な財政計画とすることができた。 財政計画の内容を市民等と共有し、市の財政状況について理解いただく中で、事業の見直しを進め、新たな投資に向けた財源の確保に努める。			
作成担当者	小平 剛史	平林 健児				
最終評価責任者	小平 雅文	小平 雅文				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	行政経営推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	連絡先	153	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	行政経営推進事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	06	事業	03
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 第5次総合計画で掲げる5つの基本政策及び政策横断プロジェクトを実施するための下支えとなる計画として策定した茅野市行政経営基本計画を推進し、多様化する市民ニーズに的確に応え、質の高い行政サービスを提供し、持続可能なまちづくりを行う。

現状と背景
 (どうして)
 行財政改革に関する計画と第4次総合計画の政策に基づき、行財政運営の適正化、効率化を図ってきました。しかし、少子高齢化の進行・人口減少、公共施設の老朽化などにより、これまでの取組によってもなお、厳しい行政経営が予想される。

目的
 対象者 (誰のために)
 市民
 対象 (直接働きかける)
 職員
 意図 (どんな状態にしたいか)
 効率的・効果的な組織機構、組織に対応する職員数の管理により、政策推進のための最適な組織とします。また、民間活力の活用により、限られた資源(財源・職員)の有効活用をし、行政サービスの充実に努める。

手段・方法
 (どうやって)
 ・行政評価の結果を基に、行政経営審議会から意見を伺い、行政経営基本計画の進行管理を行う。
 ・全事務事業の棚卸を行い、事業の見直し・統廃合・民間委託を進める。
 ・職員提案制度の活用により、職員から広く企画提案と事務事業の完全提案を募り行政サービスの向上に繋げる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	棚卸による事業の仕分け	棚卸の実施	回	2019年度～2020年度に実施	1
	2	職員提案提出数	提案件数	件	1年間に提出される職員提案の件数	3	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	棚卸による業務の見直し	見直した事業数	件	棚卸により事業の民間委託化や見直し(統廃合や制度改正等)を行った件数	15	
	2	採用した職員提案	採用提案件数	件	1年間に採用した職員提案の件数	2	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	71,103	266,286	181,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	71,103	266,286	181,000		
活動指標	棚卸の実施	目標	回	0	1	1	
		実績	回	0	1		
		達成率	%	#DIV/0!	100.00	-	-
	提案件数	目標	件	3	3	3	
		実績	件	3	2		
		達成率	%	100.00	66.67	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	見直した事業数	目標	件	0	15	10	
		実績	件	0	22		
		達成率	%	#DIV/0!	146.67	-	-
	採用提案件数	目標	件	2	2	2	
実績		件	2	1			
達成率		%	100.00	50.00	-	-	
備考							

事務事業名	行政経営推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	企画財政課	企画係			連絡先	153

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果）	変果動指要標因分	棚卸については、予定通り2019年度に実施するため、準備を開始した。職員提案については、目標値通りの結果となった。	予定通り業務の棚卸を実施し、対象事業は全ての事業(524)を対象とした。そのうち見直しや提案は190事業で挙がり、令和元年度に22事業で見直しや統廃合が決定した。		
（総合評価）	成果	職員提案制度の見直しが完了した。	業務の棚卸では、広く全職員からの提案を募り、190事業に見直しの提案が寄せられた。引続き、職員が事業のあり方や成果に対するコスト意識を常に検討し、見直しを実現できる体制が必要と思われる。			
	課題	新しい職員提案制度のアナウンスを行い、成果指標の目標値以上の実績をあげていく。事業の見直しを行わないと新たな投資に向けた財源が確保できない。	棚卸にあたり、受益者や関連団体など、意見聴取や調整が必要な事業は年度内に結論を出すことができなかった。引き続き事業の見直しを行わないと新たな投資に必要な財源が確保できない状態。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	縮小	縮小			
改善の方向性	改善の方向性の内容	2018年度に職員提案制度の改正を行い2019年度から実施した。事業の棚卸に係る経費として、外部有識者へ支払う経費が減となるが、棚卸により業務の効率化・民間委託・職員配置の適正化に繋げる。	2019年度当初予算に計上した外部有識者報酬が不要となるため、コスト減。令和元年度に結論の出なかった見直し事業は、令和2年度以降も継続して検討していく必要がある。また、一定の期間ごとに見直しを行う必要もあるため、令和3年度以降の棚卸についても検討をする必要がある。			
策	策					
作成担当者	吉澤 秀樹	加藤 淳吾				
最終評価責任者	小平 雅文	小平 雅文				
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月3日				